

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第73期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場三丁目2番4号)

太平電業株式会社 中国支店
(福山市大門町五丁目14番4号)

太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	73,955	65,052	63,274	73,715	68,144
経常利益 (百万円)	7,287	3,926	2,416	5,957	4,206
当期純利益 (百万円)	3,731	675	529	2,655	2,242
包括利益 (百万円)			313	2,927	2,744
純資産額 (百万円)	50,553	50,727	49,270	51,174	53,137
総資産額 (百万円)	69,433	67,406	67,629	73,588	71,160
1株当たり純資産額 (円)	1,204.31	1,207.10	1,230.83	1,310.12	1,360.90
1株当たり当期純利益 (円)	87.95	16.20	13.06	67.41	57.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.4	74.7	72.3	68.9	74.1
自己資本利益率 (%)	7.5	1.3	1.1	5.3	4.3
株価収益率 (倍)	9.5	52.8	53.8	10.0	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,449	648	9,225	1,047	4,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,490	602	1,857	1,822	2,391
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,834	927	1,822	1,190	895
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,231	12,298	17,706	13,623	14,977
従業員数 (名)	1,495 (202)	1,626 (162)	1,698 (129)	1,713 (134)	1,717 (136)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	71,983	64,025	61,816	71,530	66,480
経常利益	(百万円)	7,064	3,838	2,337	6,054	4,024
当期純利益	(百万円)	3,691	713	491	2,745	2,099
資本金	(百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	(千株)	44,183	42,683	42,683	42,683	40,683
純資産額	(百万円)	49,011	49,148	47,684	49,597	51,455
総資産額	(百万円)	67,341	65,222	65,540	71,308	69,162
1株当たり純資産額	(円)	1,174.69	1,178.12	1,199.89	1,280.44	1,328.54
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 ()	15.00 ()	11.00 ()	20.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	86.98	17.11	12.12	69.69	54.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.8	75.4	72.8	69.6	74.4
自己資本利益率	(%)	7.6	1.5	1.0	5.6	4.2
株価収益率	(倍)	9.6	50.0	57.9	9.7	10.7
配当性向	(%)	23.0	87.7	90.8	28.7	27.7
従業員数	(名)	1,355 (134)	1,464 (114)	1,539 (98)	1,555 (82)	1,539 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

2 【沿革】

- 昭和22年3月 東京都千代田区の現在地において、資本金18万円をもって、屋内外線の電気工事会社として設立。
- 昭和22年10月 火力発電所補修工事の受注開始。
- 昭和22年10月 大阪市北区に大阪支店を、小倉市(現在北九州市小倉北区)に九州支店をそれぞれ開設。
- 昭和24年10月 建設業法に基づく建設大臣登録(イ)第940号を受ける。
- 昭和26年1月 火力発電所建設工事の受注開始、札幌市に北海道支店を開設。
- 昭和29年8月 豊楽興産(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和32年12月 豊楽興産(株)を子会社とする。
- 昭和35年7月 横浜市鶴見区に溶接工場として、鶴見工場を新設。
- 昭和37年6月 不二機工(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和39年10月 千葉県東葛飾郡(現在鎌ヶ谷市)に鎌ヶ谷車輛工場を新設。
- 昭和40年9月 名古屋市中区に名古屋支店を開設。
- 昭和43年7月 千葉県君津郡(現在富津市)に製缶工場として千葉工場を新設。
- 昭和43年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年6月 日本電装工業(株)を設立。
- 昭和46年5月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年9月 不二機工(株)を子会社とする。
- 昭和47年11月 株式を東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
- 昭和48年3月 新東洋ロール(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年9月 埼玉県久喜市に久喜整備工場を新設。これに伴い、鎌ヶ谷車輛工場を廃止。
- 昭和49年4月 建設業法改正により建設大臣許可(特 - 49)第3967号、(般 - 49)第3967号の許可を受ける。
- 昭和51年12月 フィリピンに各種プラントの建設工事のためTAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC.
(以下、太平アルテック(株)と記載しております。)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和52年1月 埼玉県久喜市久喜菖蒲工業団地内に埼玉工場を新設。これに伴い、鶴見工場、千葉工場を廃止。
- 昭和54年9月 富士アイテック(株)を関連会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和54年10月 川崎市川崎区に川崎設計室を新設。
- 昭和56年4月 (株)古田工業所を関連会社とする。(現・連結子会社)
- 平成2年9月 フィリピンに各種鋼構造物の製作のため太平アルテック(株)サンタロサ工場を新設。
- 平成8年8月 横浜市鶴見区に技術センター(京浜ビル)を新設。これに伴い、川崎設計室を廃止。
- 平成9年3月 千葉県木更津市に技能訓練センターを新設。
- 平成14年9月 子会社日本電装工業(株)を解散。
- 平成15年7月 (株)古田工業所を子会社とする。
- 平成16年1月 技術センター(京浜ビル)を本社に統合。
- 平成22年5月 大阪証券取引所市場第一部における株式の上場廃止。
- 平成23年10月 敦賀市に若狭センターを新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、建設工事部門及び補修工事部門を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

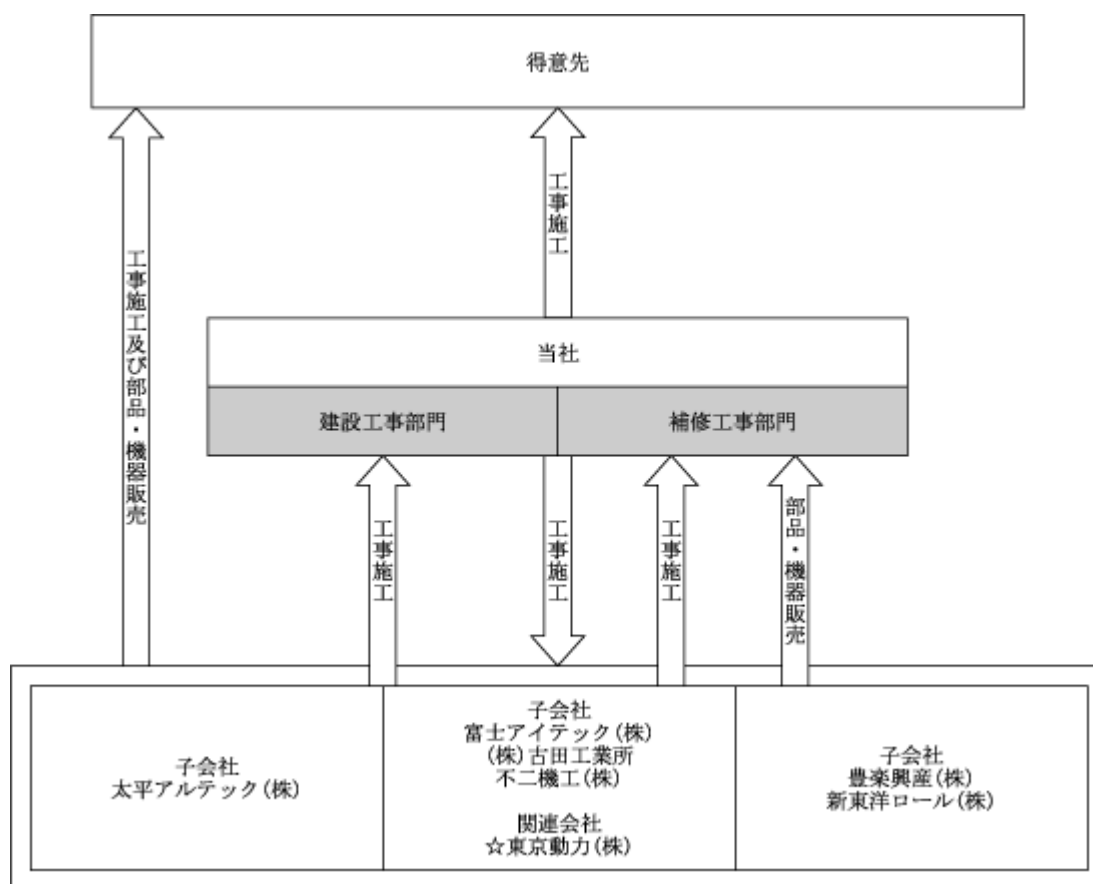
・建設工事部門：

当社が施工する他、子会社である富士アイテック(株)他3社が施工協力、関連会社である東京動力(株)が工事の施工を行っております。

・補修工事部門：

当社が施工する他、子会社である富士アイテック(株)他2社が施工協力、関連会社である東京動力(株)が工事の施工、子会社である豊楽興産(株)他1社が部品・機器販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 印の東京動力(株)は持分法適用会社であり、その他の会社については連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 不二機工(株)	広島県福山市	10	建設業	100.0	当社が施工する製鉄所の機械器具の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無
太平アルテック(株)	フィリピン・ラグナ州	14百万ペソ	建設業	100.0	当社が施工する発電設備等の一部を下請及び製作した鋼構造物を当社が仕入れている。 役員の兼任等.....無
(株)古田工業所	北九州市小倉南区	20	建設業	62.5	当社が施工する発電設備等の溶接工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無
富士アイテック(株)	東京都千代田区	50	建設業	45.0	当社が施工する発電設備等の内、保温・保冷及び塗装工事を下請している。なお当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等.....無
豊栄興産(株)	埼玉県久喜市	10	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備計装関連工事のバルブ・継手等を仕入れている。なお当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等.....有
新東洋ロール(株)	埼玉県戸田市	50	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備等の一部機器の製作を依頼し仕入れている。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) 東京動力(株)	横浜市鶴見区	80	建設業	31.3	当社が施工する発電設備等の内、機器の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....有

(注) 印を付した会社は持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事部門	362 (56)
補修工事部門	1,053 (75)
全社(共通)	302 (5)
合計	1,717 (136)

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しております。

2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,539(79)	38.6	14.2	6,358

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事部門	265 (24)
補修工事部門	1,000 (50)
全社(共通)	274 (5)
合計	1,539 (79)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員を記載しております。

2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の先行き不安が続くなか、円高の長期化による輸出環境の悪化や政策反動からくる個人消費の落ち込みなどにより、景気は後退局面に入ったものの、昨年末の政権交代以降、金融緩和政策を背景に円安が進行し、デフレ脱却や株価上昇による経済成長への期待感が高まってまいりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、運転停止中の原子力発電所の再稼働が見通せず、また電力需要がピークを迎えるたびに供給不足が懸念され、これが解消されないことなどから低廉で安定的な電力供給を目指す「電力システムの改革」が必要に迫られてまいりました。

このようななか、当社グループは、2011年4月にスタートさせた新中期経営計画「VISION 2020 Step」の基本方針「人材の確保と育成」、「会社基盤の整備と効率化の追求」、「『VISION 2020』実現の基礎作り」、「コンプライアンス経営の徹底」を積極的に推進するとともに、とくに被災した火力発電所の復旧工事や定期点検工事などに力を注ぎ、電力の安定供給に寄与できるよう努めてまいりました。

その結果、業績については、受注高60,924百万円(前年同期比25.5%減)、売上高68,144百万円(前年同期比7.6%減)うち海外工事は3,548百万円となりました。利益面については、グループを挙げ採算管理の徹底を行い、コスト削減に努めましたが、工事案件の減少や受注競争激化に伴う売上高減少により営業利益3,854百万円(前年同期比30.8%減)、経常利益4,206百万円(前年同期比29.4%減)、当期純利益2,242百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成25年2月8日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円減配し1株につき15円と決定いたしました。

なお、部門別の業績は次のとおりとなります。

建設工事部門

受注高は海外工事が増加したものの、震災復旧関連工事が落ち着いてきたことにより、部門全体として減少し、21,754百万円(前年同期比25.5%減、構成比35.7%)となりました。売上高については、事業用および自家用の発電設備工事が増えたことにより、部門全体として増加し、27,026百万円(前年同期比10.4%増、構成比39.7%)となり、利益は3,767百万円となりました。

補修工事部門

受注高は発電設備工事全体が減少したことにより、部門全体として減少し、39,170百万円(前年同期比25.4%減、構成比64.3%)となりました。売上高については、原子力および自家用の発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、41,117百万円(前年同期比16.5%減、構成比60.3%)となり、利益は2,553百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は14,977百万円となり、前連結会計年度末より1,354百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,318百万円の増加(前連結会計年度比5,366百万円増)となりました。これは、主に売上債権の減少による資金の増加4,270百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,391百万円の減少(前連結会計年度比569百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,255百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは895百万円の減少(前連結会計年度比295百万円増)となりました。これは主に配当金の支払による支出774百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないので、受注高及び売上高で表示しております。

(1) 受注実績

受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
建設工事部門	29,185	18,916	21,754	13,644
補修工事部門	52,539	14,276	39,170	12,328
合計	81,724	33,192	60,924	25,972

(2) 売上実績

売上実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
建設工事部門	24,472	27,026
補修工事部門	49,242	41,117
合計	73,715	68,144

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	三菱重工業株式会社	7,500	10.2
当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	三菱重工業株式会社	7,499	11.0

なお、提出会社に係る施工高、受注高及び売上高の状況が当社グループの施工高、受注高及び売上高の大半を占めていますので参考のために提出会社個別の事業の状況を示せば次のとおりであります。

受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建設工事部門	13,518	27,984	41,503	23,113	18,389	8.5	1,563	24,406
	補修工事部門	10,858	51,612	62,471	48,416	14,054	43.5	6,108	50,593
	計	24,377	79,597	103,974	71,530	32,444	23.6	7,672	75,000
	うち海外工事	5,160	1,268	6,429	4,630	1,799	12.6	226	4,730
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	建設工事部門	18,389	20,879	39,268	26,004	13,264	8.7	1,154	25,594
	補修工事部門	14,054	38,546	52,600	40,476	12,124	44.1	5,351	39,718
	計	32,444	59,425	91,869	66,480	25,389	25.6	6,505	65,313
	うち海外工事	1,799	4,310	6,110	2,904	3,205	4.8	152	2,831

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあったものについては当期受注工事高にその増減を含みます。したがって当期売上高にもかかる増減が含まれます。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度1.6%、当事業年度 7.3 %であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建設工事部門	76.0	24.0	100
	補修工事部門	85.6	14.4	100
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	建設工事部門	76.4	23.6	100
	補修工事部門	79.6	20.4	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外		計
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	(B) (百万円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建設工事部門		18,483	4,630	20.0	23,113
	補修工事部門	88	48,328			48,416
	計	88	66,811	4,630	6.5	71,530
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建設工事部門		23,099	2,904	11.2	26,004
	補修工事部門	14	40,461			40,476
	計	14	63,561	2,904	4.4	66,480

(注) 1 海外工事の地域別売上高割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア	99.9	92.7
その他	0.1	7.3
計	100	100

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

三菱重工業株式会社	株式会社神戸製鋼所 加古川製鉄所8号ボイラ及び付帯工事
北海道パワーエンジニアリング株式会社	北海道電力株式会社 苫東厚真発電所2号ボイラ平成23年度定検工事(IHI工事)
鹿島建設株式会社	中部電力株式会社 渥美火力発電所2号撤去工事
三菱重工プラント建設株式会社	東京電力株式会社 川崎火力発電所第2号系列1軸HRSGモジュール組立工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

東北発電工業株式会社	東北電力株式会社 原町1号ボイラ震災復旧工事機械工事
関電プラント株式会社	関西電力株式会社 姫路第二発電所設備更新工事 HRSG本体設備据付工事
株式会社東京エネシス	東京電力株式会社 千葉火力発電所第3号系列コンバインドサイクル発電設備据付工事
三菱重工業株式会社	東京電力株式会社 広野火力発電所6号ボイラ新設工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
三菱重工業株式会社	7,339百万円	10.3%
当事業年度		
三菱重工業株式会社	7,481百万円	11.3%

手持工事高(平成25年3月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設工事部門		10,059	3,205	24.2	13,264
補修工事部門		12,124			12,124
計		22,184	3,205	12.6	25,389

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

株式会社東京エネシス	東京電力株式会社 千葉火力発電所第3号系列コンバインドサイクル発電設備据付工事	平成26年6月完成予定
関電プラント株式会社	関西電力株式会社 姫路第二発電所設備更新工事 HRSG本体設備据付工事	平成27年10月完成予定
住友商事株式会社	Energy Development Corporation 北ネグロス地熱移設工事	平成26年3月完成予定
PT.Inti Karya Persada Tehnik	PT.Pupuk Kalimantan Timur ボンタン肥料工場配管据付工事	平成26年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、ユーロ圏経済の景気後退や新興国の成長率鈍化などの不安要素を抱えながらも、世界経済は緩やかに回復に向かい、一方、国内経済も政府の緊急経済対策による復興関連の需要や防災を目的とした公共投資が拡大し、さらに円高修正や輸出環境の改善により回復軌道に向かうものと予想されます。

しかしながら、当社グループの主力事業である電力業界においては、原子力発電所の運転停止が長引いていることに加え、代替火力発電所の燃料費が円安により膨らみ、企業収益を圧迫していることから徹底した経営の効率化が推し進められており、工事案件の中止や延期によって、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、工事案件の減少により受注競争が一段と熾烈化し、一層厳しい状況下におかれても、受注獲得と利益の確保を図るため、業務の効率化によるコスト削減を推進し、これまで積み上げてきた技術力をさらに向上させ、いかなる事業環境でも耐え得る競争力のある企業体質強化に向け全力で取り組んでまいります。また、新中期経営計画「VISION 2020 Step 」の最終年度を迎えるにあたり、業界再編の動きや市場環境の変化に乗り遅れることなく、将来を見据えた事業活動を展開するため、幅広い知識と高い技能・技術を有した人材を育成し、さらなる社業の発展に最善を尽くしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客のプラント設備の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、工事施工の能率及び安全性の向上を目的とした機械・工具等の開発・改良と、受注領域拡大のための新分野技術の研究・習得を主体として行っております。開発品及び開発工法を通じ、社員指導教育も合わせて実施することで社員の専門知識の向上、技術レベルの向上を目指し活動を行っております。

当連結会計年度における各種プラント設備の建設、補修、維持関連の研究開発費はグループ全体で236百万円であり、その主なものは次の通りであります。なお、当社グループの研究開発活動においては、各セグメントに関連したものが非常に多いため、セグメント別の記載はしていません。

(1) ボイラ火炉緊急修繕工事用足場の開発

火力発電所のボイラは巨大な箱状の構造物であり、修繕には炉内足場の組立・解体を必要とするため、多大な時間を要します。そこで安全かつ短時間で組み立てられる緊急用の炉内足場とそれを昇降させるジャッキの開発を継続的に行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、各発電所の調査を実施し、お客様に緊急用足場を導入していただくための提案を行いました。また、緊急用足場組立に活用できる小型で軽量な15tonジャッキシステムの実証試験を行い性能確認いたしました。

今後はジャッキ・ポンプシステムと緊急用炉内足場を組み合わせることによって、工期の短縮につながり、電力の安定供給に貢献することが期待されます。

(2) 石炭ボイラ吊下げ管クリンカ（石炭灰の固まり）落とし工法・クリンカ除去装置の研究

稼働中の石炭火力発電所はボイラ内部にクリンカが付着し、定期検査時には、巨大なクリンカが上部から落下する危険があるため、炉内作業に取りかかる前にクリンカを除去する必要があります。そこで、ボール状の成型品を投てき器により、吊下げ管や炉壁に付着したクリンカに当てることで安全かつスピーディーにクリンカを除去する開発を継続的に行っております。

当連結会計年度は、実際に発電所の中間検査で試験運用を行い、試験運用での課題に対応した改良を行いました。改良型を本格定期検査で実運用を行った結果、目標としたクリンカを短時間で炉外の安全な場所から全て除去する良好なものでした。今後は、全国の火力発電所へ展開し、更なる安全の向上と工期短縮が期待されます。

(3) ストランド（専用鋼線）巻取装置の開発

太平ジャッキシステムは、1,000tonを超える重量物の吊上げ・吊下ろしを安全で環境性に優れた工法で行っております。そのジャッキシステムで使用しているストランド（専用鋼線）は直径18mmあり、300tonジャッキの場合は19本のストランドを使用します。長さ100mで使用した場合、重量は約3tonになり、狭隘な現場では取り扱いが困難でした。この課題を解決するため、ストランドをジャッキの動きに合わせて効率良く巻き取るストランド巻取装置の開発を行っております。

当連結会計年度は、300tonジャッキ用巻取装置の設計・製作を行い、工場にて実証試験を実施しました。今後は、巻取装置を現場で実運用することで、ストランド処理にかかる人員の削減、工程短縮及び狭隘な現場での組立も可能にすることができ、さらなる太平ジャッキシステムの利用範囲の拡大が期待されます。

当社グループの研究開発は、工事施工の能率及び安全性の向上を目的とした機械・工具等の開発・改良と、受注領域拡大のための新分野技術の研究・習得を主体として行っております。開発品及び開発工法を通じ、社員指導教育も合わせて実施することで社員の専門知識の向上、技術レベルの向上を目指し活動を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「財政状態及び経営成績の分析」の全ての財務情報は、当有価証券報告書に記載している連結財務諸表に基づいております。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の先行き不安が続くなか、円高の長期化による輸出環境の悪化や政策反動からくる個人消費の落ち込みなどにより、景気は後退局面に入ったものの、昨年末の政権交代以降、金融緩和政策を背景に円安が進行し、デフレ脱却や株価上昇による経済成長への期待感が高まってまいりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、運転停止中の原子力発電所の再稼働が見通せず、また電力需要がピークを迎えるたびに供給不足が懸念され、これが解消されないことなどから低廉で安定的な電力供給を目指す「電力システムの改革」が必要に迫られてまいりました。

このようななか、当社グループは、2011年4月にスタートさせた新中期経営計画「VISION 2020 Step」の基本方針「人材の確保と育成」、「会社基盤の整備と効率化の追求」、「『VISION 2020』実現の基礎作り」、「コンプライアンス経営の徹底」を積極的に推進するとともに、とくに被災した火力発電所の復旧工事や定期点検工事などに力を注ぎ、電力の安定供給に寄与できるよう努めてまいりました。

その結果、業績については、受注高60,924百万円(前年同期比25.5%減)、売上高68,144百万円(前年同期比7.6%減)、うち海外工事は3,548百万円となりました。利益面については、グループを挙げ採算管理の徹底を行い、コスト削減に努めましたが、工事案件の減少や受注競争激化に伴う売上高減少により営業利益3,854百万円(前年同期比30.8%減)、経常利益4,206百万円(前年同期比29.4%減)、当期純利益2,242百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成25年2月8日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円減配し1株につき15円と決定いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力事業である電力業界においては、原子力発電所の運転停止が長引いていることに加え、代替火力発電所の燃料費が膨らみ、企業収益を圧迫していることから徹底した経営の効率化が推し進められており、工事案件の中止や延期によって、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、工事案件の減少により受注競争が熾烈化し、一層厳しい状況下におかれても、受注獲得と利益の確保を図るため、業務の効率化によるコスト削減と工事採算の改善を推進し、これまで積み上げてきた技術力をさらに向上させ、いかなる社会情勢でも耐え得る競争力のある企業体質強化に全力で取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より5,366百万円増加し4,318百万円を得ております。これは、主に売上債権の減少による資金の増加4,270百万円があったことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。

今後の見通しにつきましては、ユーロ圏経済の景気後退や新興国の成長率鈍化などの不安要素を抱えながらも、世界経済は緩やかに回復に向かい、一方、国内経済も政府の緊急経済対策による復興関連の需要や防災を目的とした公共投資が拡大し、さらに円高修正や輸出環境の改善により回復軌道に向かうものと予想されます。

しかしながら、当社グループの主力事業である電力業界においては、原子力発電所の運転停止が長引いていることに加え、代替火力発電所の燃料費が円安により膨らみ、企業収益を圧迫していることから徹底した経営の効率化が推し進められており、工事案件の中止や延期によって、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、工事案件の減少による受注競争が一段と熾烈化し、一層厳しい状況下におかれても、受注獲得と利益の確保を図るため、業務の効率化によるコスト削減を推進し、これまで積み上げてきた技術力をさらに向上させ、いかなる事業環境でも耐え得る競争力のある企業体質強化に向け全力で取り組んでまいります。また、新中期経営計画「VISION 2020 Step」の最終年度を迎えるにあたり、業界再編の動きや市場環境の変化に乗り遅れることなく、将来を見据えた事業活動を展開するため、幅広い知識と高い技能・技術を有した人材を育成し、さらなる社業の発展に最善を尽くしてまいります。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、工事施工の能率および安全性の向上を目的として、機械工具の更新・開発・改良ならびに福利厚生施設の拡充を進め、総額1,158百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、高浜寮(大飯郡高浜町)の新築および五井寮(市原市)の土地、建物の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産	合計	
				(面積㎡)	金額			
本社等 (東京都千代田区他)	建設工事部門 補修工事部門 全社	2,508	26	(2,970.00) 41,952.50	1,897	72	4,504	245
技能訓練センター (千葉県木更津市)	全社	153	34	4,290.99	91		280	7
北海道支店 (札幌市北区)	全社	0	1				1	20
名古屋支店 (名古屋市中区)	全社	1	0				1	15
大阪支店 (大阪市中央区)	全社	0	0				0	29
中国支店 (福山市大門町)	全社							8
九州支店 (北九州市小倉北区)	全社	9	0	977.24	4		14	11
工場設備 (埼玉県久喜市)	建設工事部門	361	337	37,125.82	594		1,292	53
建設所等 (千葉県君津市他)	建設工事部門 補修工事部門	2,426	741	(25,698.88) 92,246.40	1,503		4,672	1,151
賃貸不動産 (横浜市鶴見区他)	全社	375	0	(671.07) 674.65	62		437	
計		5,836	1,142	(29,339.95) 177,267.60	4,154	72	11,206	1,539

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
豊楽興産(株)	本社等 (埼玉県久喜市他)	補修工事部門	2	1	206.70	0	3	7	5
不二機工(株)	本社 (広島県福山市)	建設工事部門 補修工事部門	17	1	761.70	15	1	34	32
新東洋ロール(株)	本社 (埼玉県戸田市)	補修工事部門	27	3	2,879.80	160	60	252	11
富士アイテック(株)	本社等 (東京都千代田区 他)	建設工事部門 補修工事部門	48	7	1,379.28	72	11	141	52
(株)古田工業所	本社等 (北九州市小倉南 区他)	建設工事部門 補修工事部門	0	4	360.33	2	-	7	20
計			94	16	5,587.81	251	75	441	120

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)	
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
太平アルテック(株)	工場設備 (フィリピン・ ラグナ州)	建設工事部門			89,937.00	19	19	58

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 当社グループの設備は、各セグメントにまたがり使用されるためセグメント別に分類せず、主要な事業所ごと
 に一括して記載しております。
 4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、()内に外書きで示して
 おります。
 5 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。
 6 リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数
太平電業(株)	本社等	建設工事部門 補修工事部門 全社	ホストサーバー	32

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
太平電業(株) 新佐倉寮(仮称) (静岡県御前崎市佐倉字上ノ原)	建設工事部門 補修工事部門	建物	492	3	自己資金	平成26年9月 完成予定
太平電業(株) 新佐倉寮(仮称) (静岡県御前崎市佐倉字上ノ原)	建設工事部門 補修工事部門	土地	133	5	自己資金	平成25年7月 取得予定

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	40,683,960	40,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月15日	1,500	42,683		4,000		4,645
平成24年5月15日	2,000	40,683		4,000		4,645

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	28	89	124		2,680	2,952	
所有株式数 (単元)		13,112	563	5,281	8,310		13,047	40,313	370,960
所有株式数 の割合(%)		32.5	1.4	13.1	20.6		32.4	100	

(注) 自己株式 1,952,951株は「個人その他」に 1,952単元、「単元未満株式の状況」に 951株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,014	4.95
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,965	4.82
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	1,718	4.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,558	3.82
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,507	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,392	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,104	2.71
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,000	2.45
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	東京都千代田区三番町20番地	881	2.16
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	763	1.87
計		13,904	34.18

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,014千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,558千株

2 当社は、自己株式1,952千株(4.80%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 大株主は平成25年3月31日現在の株主名簿に基づくものでありますが、平成25年4月1日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社の共同保有者4社が平成25年3月25日付で2,309千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成25年3月31日現在の実質保有状況について株式会社三菱東京UFJ銀行以外は確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容のうち、確認できない内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	993	2.44
三菱UFJ投信株式会社	73	0.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	59	0.15
国際投信投資顧問株式会社	80	0.20
計	1,205	2.97

また、平成24年7月5日付で三井住友信託銀行株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社及びその共同保有者2社が平成24年6月29日付で1,572千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成25年3月31日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	1,384	3.40
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	102	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	86	0.21
計	1,572	3.86

また、平成23年12月6日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社のグループ会社4社が平成23年11月30日付で2,310千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成25年3月31日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	761	1.78
中央三井アセット信託銀行株式会社	1,215	2.85
中央三井アセットマネジメント株式会社	70	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	264	0.62
計	2,310	5.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,952,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,341,000	38,341	
単元未満株式	普通株式 370,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960		
総株主の議決権		38,341	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式951株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町2-4	1,952,000		1,952,000	4.80
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11-8	20,000		20,000	0.05
計		1,972,000		1,972,000	4.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年5月10日)での決議状況 (取得期間平成25年5月17日～平成25年8月31日)	1,000,000	700
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	227,000	140
提出日現在の未行使割合(%)	77.3	80.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,354	2
当期間における取得自己株式	1,708	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	1,138		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	750	0		
保有自己株式数	1,952,951		2,181,659	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけ、経営基盤の強化ならびに堅固な財務体質の構築を目指しております。剰余金の配当に関しましては、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本方針とし、各決算期の業績や配当性向、経営環境等を総合的に判断し決定いたします。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大・事業展開に向けた研究開発および建設用機械設備等、企業の成長に必要な資金需要に備えつつ、余剰資金につきましては、各種リスクと収益のバランスを勘案し効率的な運用を検討しながら、株主価値向上に努めてまいります。

また、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度（第73期）の期末配当金につきましては、平成25年2月8日開催の取締役会決議において配当金総額580百万円、1株当たり配当金15円と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,157	1,180	875	765	699
最低(円)	558	739	409	422	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	570	556	559	551	568	614
最低(円)	515	470	489	512	508	546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	野尻 穰	昭和34年 1月29日生	昭和59年 3月 平成19年 7月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月	当社入社 当社補修部長 当社執行役員補修部長 当社上席執行役員工事副本部長兼補修部長 当社上席執行役員工事本部長 当社取締役上席執行役員工事本部長 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注) 2	5
取締役	常務執行役員社長補佐	関根 正一	昭和29年 8月12日生	昭和52年 3月 平成11年 7月 平成17年 7月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月	当社入社 当社電気工事部長 当社執行役員補修部長 当社執行役員工事副統括兼原子力部長 当社取締役工事副統括兼泊3号機建設所長 当社取締役上席執行役員営業本部長 当社取締役上席執行役員技術本部長 当社取締役上席執行役員技術本部長兼海外戦略室長 当社取締役常務執行役員社長補佐(現在)	(注) 2	43
取締役	常務執行役員総務管理本部長	光富 勉	昭和28年 2月11日生	昭和50年 3月 平成17年 7月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成25年 4月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役総務統括兼経理部長 当社取締役上席執行役員総務管理本部長兼経理部長 当社取締役上席執行役員総務管理本部長 当社取締役常務執行役員総務管理本部長(現在)	(注) 2	15
取締役	上席執行役員大阪支店長	青木 豊	昭和28年 9月22日生	昭和51年 2月 平成11年 8月 平成14年10月 平成17年 7月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成25年 4月	当社入社 当社名古屋支店技術部長 当社五条川清掃建設所長 当社名古屋支店長代理 当社執行役員名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役上席執行役員工事本部長 当社取締役上席執行役員営業本部長 当社取締役上席執行役員大阪支店長(現在)	(注) 2	17
取締役	上席執行役員中国・四国・九州地区担当	吉田 雅博	昭和27年 8月28日生	昭和51年 2月 平成17年 7月 平成19年 2月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成24年 3月 平成24年 4月 平成25年 4月	当社入社 当社執行役員建設部長兼東京PCB高濃度建設所長 当社執行役員建設部長 当社執行役員工事副統括兼原子力部長 当社取締役上席執行役員名古屋支店長 当社取締役上席執行役員工事本部長 当社取締役上席執行役員工事本部長兼業務改革推進本部長 当社取締役上席執行役員業務改革推進本部長 当社取締役上席執行役員中国・四国・九州地区担当(現在)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	上席執行役員 名古屋支店長	木本 利宗	昭和31年1月12日生	昭和53年3月 平成18年4月 平成19年10月 平成20年1月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社徳山7B建設所長 当社大阪支店技術部長 当社大阪支店次長兼技術部長 当社執行役員名古屋支店長 当社上席執行役員名古屋支店長 当社取締役上席執行役員名古屋支店長(現在)	(注)2	5	
取締役	上席執行役員 工事本部長	竹下 康司	昭和30年9月3日生	昭和54年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社建設部次長 当社川崎火力建設所長 当社執行役員建設部長 当社工事副本部長兼建設部長 当社上席執行役員工事本部長 当社取締役上席執行役員工事本部長(現在)	(注)2	7	
常勤監査役		猪股 正憲	昭和22年5月3日生	昭和46年3月 平成5年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務統括 当社常勤監査役(現在)	(注)3	23	
常勤監査役		杉延 千賀年	昭和25年9月10日生	昭和49年12月 平成19年7月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月	当社入社 当社プロジェクト推進部課長 当社海外部プロジェクト課長 当社専任監査役補佐 当社常勤監査役(現在)	(注)4	2	
監査役		深山 小十郎	昭和16年9月17日生	昭和47年9月 昭和51年6月 平成3年1月 平成22年6月	公認会計士登録 公認会計士深山小十郎事務所開設 東光監査法人設立 代表社員 当社監査役(現在)	(注)5		
監査役		加藤 祐司	昭和27年9月23日生	昭和58年4月 平成15年7月 平成24年6月	弁護士登録 加藤祐司法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注)3		
計								134

- (注) 1 監査役深山小十郎、加藤祐司の両氏は、「社外監査役」であります。
 2 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年間
 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
浅子 正明	昭和19年11月4日生	昭和56年3月 平成11年7月 平成22年2月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 日本公認会計士協会自主規制本部(現自主規制・業務本部)主任研究員(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、客先、その他関係先に対し誠実でより良い協力関係の実現に努め、国内外の法令及び社会規範を遵守し、社会的責任を果たす経営体制を目標としており、コーポレート・ガバナンスは重要課題と考え、経営環境の激しい変化に対応すべくその強化、充実により意思決定を迅速に行い、堅実で機動性を持った経営を目指しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

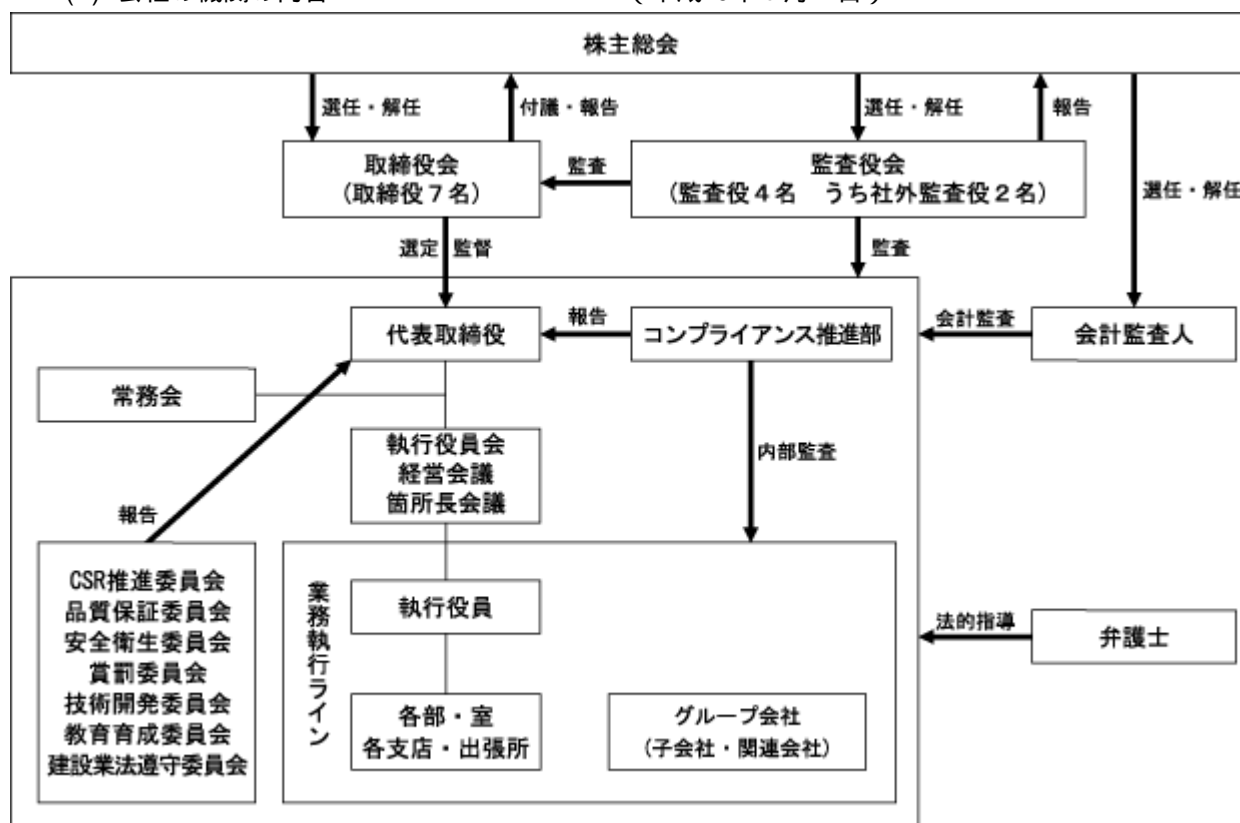
(1) コーポレート・ガバナンスの体制

当社の取締役会は7名で構成されており、経営の重要な判断については、取締役会で審議し決定しております。取締役会は、迅速かつ合理的・効率的な意思決定を行なえるように当社の経営理念や当社の特徴である「現場主義」を十分理解し、社内に精通した社内取締役のみで構成しております。

一方、社外監査役による監査の実施および取締役会、監査役会への出席により、経営の監視機能については、十分に機能する体制が整っているほか、業務監査・内部統制システムを強化推進することで、経営監視と効率性を高めているため、社外取締役は選任しておりません。

(2) 会社の機関の内容

(平成25年6月27日)



当社は取締役会を社内取締役7名で構成し、毎月定例に、また特別の事情が生じた場合はその都度臨時に開催しております。これにより適時に決議し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会は原則として毎月開催される執行役員会および議案の重要性に応じて開催される常務会において審議・立案された案件を違法性・適格性に照らし検討したうえで、決定しております。また、取締役と執行役員等で構成される執行役員会を毎月開催し、このうち年4回は分掌箇所長も加えた箇所長会議および経営会議とし、業務執行状況の報告、情報交換ならびに決議事項の伝達を行っております。

監査役については、4名のうち2名を社外監査役とし、取締役会のほか、年2回開催される箇所長会議等に参加し、経営に対する監視を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。また監査役会を定期的に開催するとともに、年間計画に基づいて監査活動を実施しております。なお、社外監査役に対す

る専従スタッフの配置はしておりませんが、総務部および経理部にて対応しております。

独立役員については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、また専門分野における豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社取締役会および監査役会において独立した立場で有益な助言を行っていることから社外監査役 深山小十郎氏および社外監査役 加藤祐司氏を独立役員に指定しております。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社では、業務の適正を確保するための体制として次のとおり整備しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業行動憲章」、「倫理行動規準」に基づき、取締役、監査役および使用人はこれを日常の指針とし遵守する。

法令遵守、経営の健全性維持の観点から顧問弁護士と適宜情報交換を行い、法律問題全般に対して助言・指導を受ける。

社長直轄のコンプライアンス推進部が、業務活動全般について、会社方針・事業計画に基づき、業務が適正に執行されているか内部監査を実施し、業務改善に向け助言、勧告をする。

内部通報制度として、「ヘルプライン運営規程」に基づき、法令・定款上疑義のある行為またはおそれのある行為が行われていることを知ったときは、相談できる体制を敷く。

反社会的勢力および団体との関係を遮断し、「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動するとともに反社会的勢力および団体の活動を助長するような行為を行わない。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書については、「文書管理規程」および「稟議規程」に従い、適切に保存管理し、これらを取締役、監査役が常時閲覧可能な状態にする。

情報については、「情報管理規程」に基づき、適正に利用活用するとともに、セキュリティ体制を確立する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントシステムの実施に向け、「経営リスクマネジメント規程」が、有効に機能し活用されるよう継続的改善を図る。

経営リスクが生じた場合に備え、「リスク管理規程」、「危機管理マニュアル」に基づき、経営リスクに対する予防ならびに発生時の迅速な対応ならびに体制を敷く。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月、定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、決定を行う。

業務執行の効率的実施を補完強化する体制として、執行役員会ならびに経営会議を定期的で開催し、都度、会社の重要課題について、意見・情報交換を行う。

執行役員制度を拡充し、経営の意思決定と業務執行を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行体制の強化を図る。

「組織規程」、「執行役員規程」に従って、職務権限、業務分掌を明確化し、職務執行の効率性を高める。

・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業行動憲章」、「倫理行動規準」をグループ各社における共通の行動指針とするほか、「グループ会社管理規程」に基づき、業務の適法性、企業倫理性および財務報告の信頼性を確保する。

定期的な業務報告を行うことで、当社と子会社・関連会社との情報交換・共有を深め、連携体制の強化を図る。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の規模等を勘案し、原則、管理部門の使用人が監査役職務を補助する監査役スタッフを兼務する。ただし、監査役会から専任のスタッフを求められた場合は、監査役会の意向を尊重し検討する。

監査役スタッフが監査役の補助職務を担う場合は、取締役等からの独立性を確保するとともに、監査役スタッフの任命、人事異動等の決定については監査役の同意を得るものとする。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす事項について速やかに報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

監査役は、経営会議等の重要会議に出席することができる。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人との意見交換、グループ会社からの報告聴取など監査役が必要とする情報収集ならびに効率的な監査ができるように協力する。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況

当社は、社長直轄の組織としてコンプライアンス推進部を設置しております。コンプライアンス推進部は、定期的開催される経営会議を主催し、タイムリーな経営課題を取り上げるほか、この会議で詮議された問題点について改善に向けた提言を行っております。

監査役監査の状況

各監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめ、箇所長会議等の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、内容を検証するほか、本社、支店、ならびに主要な事業所においては、業務および財産の状況について調査しております。これにより、経営に対する監視ならびに業務運営上の改善に向けたアドバイスを適宜行っております。また、定期的に監査役会を開催するとともに、年間計画に基づく監査活動を実施しております。なお、当社の監査役は、4名のうち2名が社外監査役であります。

監査役会では、取締役会および代表取締役に対し、監査計画ならびに監査の実施状況および結果について適宜報告し、また代表取締役とは定期的な会合をもつことで、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換をし、相互認識を深めるよう努めております。

また、監査役は、会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人と定期的な打合せおよび意見交換を行い、監査の都度立会いをし、相互に情報の共有、連携体制の強化に努めております。

会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は、大村 茂、八代 輝雄、尾川 克明の3名であり、継続監査年数はそれぞれ1年、4年、1年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士5名とその他6名の11名であります。同監査法人と当社とは、当社監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(5) 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	257	165	92	8
監査役 (社外監査役を除く)	28	21	6	2
社外監査役	8	7	1	3

- (注) 1 当事業年度末日における在籍人員は、取締役8名、監査役4名ですが、上記支給額には、平成25年6月27日付をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 2 支給額の中には、当事業年度に係る役員賞与総額100百万円が含まれております。
- 3 上記のほか、第73回定時株主総会開催日の翌日以降、同総会終結の時をもって退任する取締役2名へ支給する退職慰労金（平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会にて打ち切り支給承認済み）は36百万円でありませぬ。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額260百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与除く)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、代表取締役に一任され、決定しております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額45百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
- 6 提出会社の役員毎の連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりませぬ。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会の決議に基づき、取締役の報酬については年額260百万円以内を限度とし、監査役の報酬については年額45百万円以内を限度としております。

なお、個々の報酬については、取締役については代表取締役に一任され、また監査役については監査役の協議により決定し適切に行っております。

(6) 弁護士の状況

弁護士については弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

深山小十郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。なお、深山小十郎氏との間に特別な利害関係はありません。

加藤祐司氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。なお、加藤祐司氏との間に特別な利害関係はありません。

(8) 社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役の選任基準

現在、社外監査役の独立・公正な立場による監視のもと、経営の監視機能や取締役の職務執行の適正性を確保する体制が十分に整っているものと判断しているため、社外取締役を選任しておりません。しかしながら、社外取締役の要否および候補者の選定については、法改正の動向も注視しつつ、継続的に検討してまいります。

社外監査役の選任基準

経営の透明性を図るため、監査の客観性・中立性を確保し、監査の品質の向上に必要な専門分野における知識と経験を有し、また、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

(9) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、毎月定期的を開催しており、取締役及び監査役出席の上、検討、討議、決定しております。議題については、部門を統括する取締役より事前に資料提供と説明を受け、取締役会にはかり決定しております。さらに取締役と執行役員で構成される執行役員会を定期的を開催することで、スムーズな意思伝達と情報交換により効率的かつ健全な経営監視体制を構築しております。

(10) コーポレート・ガバナンスに対する今後の取り組み

当社は、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応していくため執行役員制度の拡充により、経営の意思決定と業務執行を分離し、権限と責任を明確にすることで、一層の意思決定の迅速化と効率的な経営を推し進めてまいります。

また、内部統制に関する基本方針に基づき関連諸規定の継続的改善に努めるとともに、各種のリスクを把握しこれを低減するリスク管理体制や、CSR推進委員会のもと、社会規範や企業倫理を含めこれを遵守するコンプライアンス体制の構築を進めております。

(11) 責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令の定める限度額として定めております。

(12) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款(平成25年3月31日現在)に定めております。

(13) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(14) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(15) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した処置を機動的に行うことができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(16) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(17) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,914百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日機装株式会社	581,121	503	取引関係強化・維持のため
株式会社東京エネシス	700,000	341	取引関係強化・維持のため
西華産業株式会社	1,170,326	291	取引関係強化・維持のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	149,400	253	取引関係強化・維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	577,360	237	安定的資金調達のため
日本瓦斯株式会社	142,000	185	取引関係強化・維持のため
中部電力株式会社	100,674	150	取引関係強化・維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	47,246	128	安定的資金調達のため
関西電力株式会社	100,151	128	取引関係強化・維持のため
丸紅株式会社	201,000	119	取引関係強化・維持のため
新日本空調株式会社	242,800	118	取引関係強化・維持のため
北海道電力株式会社	95,000	115	取引関係強化・維持のため
日立建機株式会社	58,261	106	取引関係強化・維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	607,230	81	安定的資金調達のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	205,275	75	安定的資金調達のため
野村ホールディングス株式会社	200,000	73	取引関係強化・維持のため
第一生命保険株式会社	424	48	取引関係強化・維持のため
東京電力株式会社	203,959	42	取引関係強化・維持のため
千代田化工建設株式会社	40,000	42	取引関係強化・維持のため
川崎重工業株式会社	155,400	39	取引関係強化・維持のため
株式会社常陽銀行	70,000	26	安定的資金調達のため
豊田通商株式会社	14,508	24	取引関係強化・維持のため
岩谷産業株式会社	86,000	23	取引関係強化・維持のため
富士電機株式会社	95,000	20	取引関係強化・維持のため
株式会社大林組	54,000	19	取引関係強化・維持のため
極東貿易株式会社	97,574	19	取引関係強化・維持のため
東洋エンジニアリング株式会社	42,000	16	取引関係強化・維持のため
三菱重工業株式会社	31,875	12	取引関係強化・維持のため
株式会社千葉銀行	24,000	12	安定的資金調達のため
エア・ウォーター株式会社	10,800	11	取引関係強化・維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日機装株式会社	581,121	666	取引関係強化・維持のため
株式会社東京エネシス	700,000	325	取引関係強化・維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	577,360	322	安定的資金調達のため
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	149,400	308	取引関係強化・維持のため
西華産業株式会社	1,170,326	294	取引関係強化・維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	47,246	178	安定的資金調達のため
日本瓦斯株式会社	142,000	150	取引関係強化・維持のため
丸紅株式会社	201,000	141	取引関係強化・維持のため
新日本空調株式会社	242,800	134	取引関係強化・維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	607,230	120	安定的資金調達のため
日立建機株式会社	58,261	118	取引関係強化・維持のため
中部電力株式会社	100,674	116	取引関係強化・維持のため
野村ホールディングス株式会社	200,000	115	取引関係強化・維持のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	205,275	99	安定的資金調達のため
北海道電力株式会社	95,000	94	取引関係強化・維持のため
関西電力株式会社	100,151	92	取引関係強化・維持のため
第一生命保険株式会社	424	53	取引関係強化・維持のため
東京電力株式会社	203,959	52	取引関係強化・維持のため
川崎重工業株式会社	155,400	45	取引関係強化・維持のため
千代田化工建設株式会社	40,000	41	取引関係強化・維持のため
岩谷産業株式会社	86,000	37	取引関係強化・維持のため
株式会社常陽銀行	70,000	36	安定的資金調達のため
豊田通商株式会社	14,508	35	取引関係強化・維持のため
富士電機株式会社	95,000	26	取引関係強化・維持のため
極東貿易株式会社	97,574	25	取引関係強化・維持のため
株式会社大林組	54,000	24	取引関係強化・維持のため
東洋エンジニアリング株式会社	42,000	17	取引関係強化・維持のため
三菱重工業株式会社	31,875	17	取引関係強化・維持のため
株式会社千葉銀行	24,000	16	安定的資金調達のため
エア・ウォーター株式会社	10,800	14	取引関係強化・維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43		43	
連結子会社				
計	43		43	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、合理的監査日数を勘案し、公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,848	19,744
受取手形・完成工事未収入金	5 26,489	5 22,207
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	7,398	4 6,979
材料貯蔵品	2	5
短期貸付金	3	-
繰延税金資産	610	479
その他	1,123	734
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	54,481	51,159
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,434	14,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,173	9,356
建物・構築物(純額)	2 5,260	2 5,558
機械・運搬具	10,079	10,280
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,047	9,280
機械・運搬具(純額)	1,031	1,000
工具器具・備品	1,568	1,658
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,436	1,497
工具器具・備品(純額)	131	160
土地	2 4,226	2 4,365
リース資産	294	264
減価償却累計額	121	114
リース資産(純額)	172	150
建設仮勘定	377	22
有形固定資産合計	11,199	11,258
無形固定資産	277	223
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,380	1 4,860
長期貸付金	82	84
賃貸不動産	1,075	1,075
減価償却累計額	615	636
賃貸不動産(純額)	2 459	2 438
繰延税金資産	580	454
その他	2,257	2,817
貸倒引当金	131	136
投資その他の資産合計	7,629	8,519
固定資産合計	19,106	20,000
資産合計	73,588	71,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5 12,541	5 9,648
短期借入金	124	145
リース債務	117	108
未払法人税等	1,914	73
未成工事受入金	2,893	2,591
賞与引当金	843	796
役員賞与引当金	105	127
完成工事補償引当金	18	23
工事損失引当金	289	4 144
その他	1,269	2,075
流動負債合計	20,118	15,733
固定負債		
リース債務	217	158
繰延税金負債	0	3
退職給付引当金	1,973	2,020
その他	103	105
固定負債合計	2,294	2,288
負債合計	22,413	18,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	43,682	44,011
自己株式	2,251	1,114
株主資本合計	50,078	51,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	1,248
為替換算調整勘定	49	91
その他の包括利益累計額合計	660	1,156
少数株主持分	435	437
純資産合計	51,174	53,137
負債純資産合計	73,588	71,160

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	73,715	68,144
売上原価	¹ 62,049	¹ 58,466
売上総利益	11,665	9,678
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,092	^{2, 3} 5,823
営業利益	5,573	3,854
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	91	84
固定資産賃貸料	109	109
保険配当金	12	3
受取保険金	52	86
為替差益	-	274
貸倒引当金戻入額	0	-
受取補償金	239	-
その他	89	86
営業外収益合計	622	670
営業外費用		
支払利息	4	1
固定資産賃貸費用	135	138
固定資産除却損	-	⁴ 93
為替差損	25	-
弔慰金	14	32
和解金	25	30
その他	32	22
営業外費用合計	237	318
経常利益	5,957	4,206
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 31	-
投資有価証券売却益	114	-
ゴルフ会員権償還益	1	1
特別利益合計	148	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 0	-
固定資産除却損	7 20	-
投資有価証券評価損	291	234
ゴルフ会員権評価損	8	0
減損損失	8 48	-
災害損失	4	-
特別損失合計	374	235
税金等調整前当期純利益	5,731	3,973
法人税、住民税及び事業税	2,630	1,234
過年度法人税等	-	381
法人税等調整額	371	110
法人税等合計	3,002	1,725
少数株主損益調整前当期純利益	2,729	2,247
少数株主利益	74	5
当期純利益	2,655	2,242
少数株主利益	74	5
少数株主損益調整前当期純利益	2,729	2,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	537
為替換算調整勘定	7	42
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	9 198	9 496
包括利益	2,927	2,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,853	2,738
少数株主に係る包括利益	73	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
当期首残高	4,645	4,645
当期変動額		
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,645	4,645
利益剰余金		
当期首残高	41,464	43,682
当期変動額		
剰余金の配当	437	774
当期純利益	2,655	2,242
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	1,138
当期変動額合計	2,218	328
当期末残高	43,682	44,011
自己株式		
当期首残高	1,667	2,251
当期変動額		
自己株式の取得	583	2
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	1,138
当期変動額合計	583	1,137
当期末残高	2,251	1,114
株主資本合計		
当期首残高	48,443	50,078
当期変動額		
剰余金の配当	437	774
当期純利益	2,655	2,242
自己株式の取得	583	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,634	1,465
当期末残高	50,078	51,543

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	519	710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	538
当期変動額合計	190	538
当期末残高	710	1,248
為替換算調整勘定		
当期首残高	57	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	42
当期変動額合計	7	42
当期末残高	49	91
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462	660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	495
当期変動額合計	198	495
当期末残高	660	1,156
少数株主持分		
当期首残高	364	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	2
当期変動額合計	71	2
当期末残高	435	437
純資産合計		
当期首残高	49,270	51,174
当期変動額		
剰余金の配当	437	774
当期純利益	2,655	2,242
自己株式の取得	583	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	497
当期変動額合計	1,904	1,963
当期末残高	51,174	53,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,731	3,973
減価償却費	1,257	1,116
減損損失	48	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
その他の引当金の増減額（は減少）	110	127
受取利息及び受取配当金	117	111
支払利息	4	1
為替差損益（は益）	24	324
持分法による投資損益（は益）	38	27
その他の営業外損益（は益）	320	2
有形固定資産除売却損益（は益）	10	93
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	177	234
売上債権の増減額（は増加）	3,938	4,270
未成工事支出金等の増減額（は増加）	3,308	425
仕入債務の増減額（は減少）	2,134	2,509
未払消費税等の増減額（は減少）	149	607
その他	16	17
小計	1,364	7,604
利息及び配当金の受取額	119	114
利息の支払額	4	1
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,231	3,553
その他	296	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047	4,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,969	7,129
定期預金の払戻による収入	5,039	6,131
有価証券の取得による支出	2,000	1,500
有価証券の売却による収入	2,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,542	1,255
有形固定資産の売却による収入	38	2
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	186	-
無形固定資産の取得による支出	1	0
貸付けによる支出	9	12
貸付金の回収による収入	14	17
その他	77	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,822	2,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	401	190
短期借入金の返済による支出	463	200
自己株式の取得による支出	583	2
自己株式の処分による収入	-	0
リース債務の返済による支出	104	104
配当金の支払額	438	774
少数株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,190	895
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	322
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,083	1,354
現金及び現金同等物の期首残高	17,706	13,623
現金及び現金同等物の期末残高	13,623	14,977

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所

(2) 非連結子会社 2社

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名

東京動力(株)

持分法非適用の非連結子会社名

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である太平アルテック(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法

材料貯蔵品

先入先出法

なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は21,219百万円であります。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度期首より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	391百万円	417百万円

2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	1,710百万円	1,625百万円
土地	833 "	833 "
賃貸不動産	150 "	145 "
計	2,693 "	2,604 "

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	10,000 "	10,000 "

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	百万円	31百万円

5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が

当連結会計年度末の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	654百万円	678百万円
支払手形	5 "	4 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	245百万円	144百万円

2 販売費及び一般管理費の内訳

このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,052百万円	2,020百万円
賞与引当金繰入額	177 "	171 "
役員賞与引当金繰入額	107 "	154 "

3 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	225百万円	236百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	百万円	88百万円
機械・運搬具	"	4百万円
工具器具・備品	"	0 "
計	"	93 "

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械・運搬具	25百万円	百万円
土地	6 "	"
計	31 "	"

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械・運搬具	0百万円	百万円

7 特別損失に含まれる固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械・運搬具	20百万円	百万円
工具器具・備品	0 "	"
計	20 "	"

8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
ラフタークレーン25T等	機械等	比国ラグナ州 サンタロサ市他

上記資産は陳腐化により、価値が著しく減少したため、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物1百万円、備品1百万円、機械42百万円、運搬具1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能額は使用価値によっておりますが、収益性が著しく低下したため全額簿価を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	86百万円	453百万円
組替調整額	263 "	234 "
税効果調整前	176 "	687 "
税効果額	12 "	149 "
その他有価証券評価差額金	189 "	537 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	7 "	42 "
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	7 "	42 "
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	1 "	0 "
組替調整額	0 "	"
持分法適用会社に対する持分法相当額	1 "	0 "
その他の包括利益合計	198 "	496 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,683,960			42,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,949,627	1,005,971		3,955,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,971株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月22日 取締役会	普通株式	437	11	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	774	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,683,960		2,000,000	40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,955,598	4,354	2,000,750	1,959,202

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,354 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,000,000 株

単元未満株式の売渡による減少 750 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月20日 取締役会	普通株式	774	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 2月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	580	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金預金勘定	17,848百万円	19,744百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,235 "	4,777 "
有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ファンド	10 "	10 "
現金及び現金同等物	13,623 "	14,977 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における設計用コンピュータ（工具器具・備品）及び加工用機械設備（機械・運搬具）であります。

・無形固定資産

主として、本社における設計用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具	13百万円	12百万円	1百万円
工具器具・備品	17 "	14 "	2 "
合計	30 "	27 "	3 "

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具	3百万円	3百万円	0百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3百万円	0百万円
1年超	0 "	"
合計	3 "	0 "

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	8百万円	3百万円
減価償却費相当額	8 "	3 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

3 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	57百万円	60百万円
1年超	146 "	99 "
合計	203 "	160 "

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との関係の強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価によって評価され報告されております。

営業債務である支払手形および工事未払金は、1年以内の期日のものであります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	17,848	17,848	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金	26,489	26,479	9
(3) 有価証券及び 投資有価証券	4,846	4,846	
(4) 短期貸付金	3	3	
(5) 長期預金	1,000	986	13
資産計	50,188	50,165	23
支払手形・工事未払金	12,541	12,536	5
負債計	12,541	12,536	5

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

短期間で決済される預金や満期のない預金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預金

元金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

支払手形・工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	543

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	17,848			
受取手形・完成工事未収入金	26,489			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債			500	
その他	1,000			
長期預金			1,000	
合計	45,338		1,500	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	124					
リース債務	117	97	63	21	9	24
合計	242	97	63	21	9	24

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との関係の強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価によって評価され報告されております。

営業債務である支払手形および工事未払金は、1年以内の期日のものであります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	19,744	19,744	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	22,207		
貸倒引当金	1		
	22,206	22,201	5
(3) 有価証券及び 投資有価証券	5,301	5,301	
(4) 長期預金	1,500	1,485	14
資産計	48,752	48,732	19
支払手形・工事未払金	9,648	9,644	3
負債計	9,648	9,644	3

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済される預金や満期のない預金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

支払手形・工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	569

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	19,744			
受取手形・完成工事未収入金	22,207			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債			500	
その他	1,000			
長期預金			1,500	
合計	42,952		2,000	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	145					
リース債務	108	75	34	20	10	17
合計	253	75	34	20	10	17

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成24年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	2,629	1,689	940
債券			
社債	511	500	11
小計	3,141	2,189	951
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	695	772	77
その他	1,010	1,010	
小計	1,705	1,782	77
合計	4,846	3,972	874

- 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。
- 非上場株式については、時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	186	114	
合計	186	114	

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損291百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が30%以上40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成25年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,452	1,866	1,586
債券			
社債	507	500	7
小計	3,960	2,366	1,593
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	331	362	31
その他	1,010	1,010	
小計	1,341	1,372	31
合計	5,301	3,739	1,562

1 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 非上場株式については、時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損234百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が30%以上40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

退職給付債務	1,682百万円
年金資産	62 "
未積立退職給付債務(+)	1,620 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
未認識数理計算上の差異	453 "
未認識過去勤務債務	100 "
連結貸借対照表計上額純額	1,973 "
(+ + +)	
前払年金費用	"
退職給付引当金(-)	1,973 "

(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	112百万円
利息費用	30 "
会計基準変更時差異の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	67 "
過去勤務債務の費用処理額	100 "
小計	175 "
(+ + + +)	
確定拠出年金掛金支払額	408 "
退職給付費用(+)	584 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年 3月31日現在)

退職給付債務	1,619百万円
年金資産	58 "
未積立退職給付債務(+)	1,560 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
未認識数理計算上の差異	459 "
未認識過去勤務債務	"
連結貸借対照表計上額純額	2,020 "
(+ + +)	
前払年金費用	"
退職給付引当金(-)	2,020 "

(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	84百万円
利息費用	30 "
会計基準変更時差異の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	88 "
過去勤務債務の費用処理額	100 "
小計	127 "
(+ + + +)	
確定拠出年金掛金支払額	405 "
退職給付費用(+)	533 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	682百万円	722百万円
投資有価証券評価損	579 "	663 "
賞与引当金	317 "	296 "
貸倒引当金	125 "	127 "
工事損失引当金	84 "	54 "
ゴルフ会員権評価損	113 "	111 "
その他	572 "	434 "
繰延税金資産小計	2,475 "	2,409 "
評価性引当額	1,083 "	1,144 "
繰延税金資産合計	1,391 "	1,265 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	165百万円	315百万円
固定資産圧縮積立金	0 "	0 "
その他	35 "	19 "
繰延税金負債合計	201 "	334 "
繰延税金資産の純額	1,190 "	930 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%	3.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割等	1.3%	1.6%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.5%	%
評価性引当額の増減	5.7%	1.3%
役員賞与	0.7%	1.0%
過年度法人税等	%	1.3%
その他	0.2%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	52.4%	43.4%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	24,472	49,242	73,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	24,472	49,242	73,715
セグメント利益	1,804	6,677	8,482

(注)セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	27,026	41,117	68,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	27,026	41,117	68,144
セグメント利益	3,767	2,553	6,321

(注)セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,482	6,321
全社費用(注)	2,909	2,467
連結財務諸表の営業利益	5,573	3,854

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	7,500	建設工事部門及び補修工事部門

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	7,499	建設工事部門及び補修工事部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設工事部門	補修工事部門	合計
減損損失	48		48

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	0人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負施工	3,784	流動資産 その他 支払手形 工事未払金	2 308 298

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	1人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負施工	3,290	流動資産 その他 支払手形 工事未払金	2 73 331

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,310円12銭	1,360円90銭
1株当たり当期純利益	67円41銭	57円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	51,174	53,137
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	435	437
(うち少数株主持分)	(百万円)	(435)	(437)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	50,738	52,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	38,728,362	38,724,758

2. 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益	(百万円)	2,655	2,242
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,655	2,242
普通株式の期中平均株式数	(株)	39,392,989	38,727,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124	145	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	117	108		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	217	158		平成26年～平成34年
その他有利子負債				
合計	459	412		

(注) 1 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率であります。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	75	34	20	10

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第72期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)		18,152	32,823	47,923	68,144
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)		1,021	1,311	2,329	3,973
四半期(当期)純利益金額 (百万円)		611	590	1,305	2,242
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		15.79	15.26	33.70	57.90

(会計期間)		第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)		15.79	0.53	18.44	24.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,812	18,931
受取手形	5 3,271	5 1,393
完成工事未収入金	22,856	20,514
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	7,254	4 6,429
材料貯蔵品	2	5
短期貸付金	50	50
前払費用	118	86
繰延税金資産	597	448
未収収益	3	3
未収入金	497	102
その他	500	715
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	52,972	49,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,063	13,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,112	8,260
建物(純額)	2 4,951	2 5,231
構築物	1,042	1,110
減価償却累計額及び減損損失累計額	842	880
構築物(純額)	200	230
機械及び装置	6,038	6,240
減価償却累計額	5,263	5,408
機械及び装置(純額)	774	832
車両運搬具	3,924	3,935
減価償却累計額	3,687	3,782
車両運搬具(純額)	237	152
工具、器具及び備品	1,528	1,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,400	1,471
工具、器具及び備品(純額)	127	157
土地	2 3,955	2 4,091
リース資産	179	148
減価償却累計額	94	75
リース資産(純額)	85	72
建設仮勘定	377	22
有形固定資産合計	10,710	10,791

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	16	7
電話加入権	28	28
リース資産	162	116
無形固定資産合計	275	221
投資その他の資産		
投資有価証券	3,972	4,422
関係会社株式	189	189
関係会社長期貸付金	281	537
長期貸付金	80	82
破産更生債権等	46	46
長期前払費用	4	6
繰延税金資産	544	409
賃貸不動産	2 1,074	2 1,074
減価償却累計額	615	636
賃貸不動産（純額）	458	437
事業保険金	1,021	1,086
長期預金	1,000	1,500
その他	106	103
貸倒引当金	356	361
投資その他の資産合計	7,349	8,461
固定資産合計	18,335	19,473
資産合計	71,308	69,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 6,615	1 5,193
工事未払金	1 5,803	1 4,791
リース債務	102	92
未払金	399	613
未払費用	447	482
未払法人税等	1,786	28
未払消費税等	-	630
未成工事受入金	2,821	2,326
預り金	144	147
前受収益	7	7
賞与引当金	795	756
役員賞与引当金	78	100
完成工事補償引当金	18	23
工事損失引当金	224	4 144

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
設備関係支払手形	141	40
流動負債合計	19,386	15,378
固定負債		
リース債務	144	96
退職給付引当金	1,890	1,940
長期預り保証金	64	66
関係会社事業損失引当金	186	186
その他	38	38
固定負債合計	2,324	2,328
負債合計	21,711	17,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,645	4,645
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	4,645	4,645
利益剰余金		
利益準備金	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	11,204	11,390
利益剰余金合計	42,492	42,678
自己株式	2,249	1,112
株主資本合計	48,889	50,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	707	1,242
評価・換算差額等合計	707	1,242
純資産合計	49,597	51,455
負債純資産合計	71,308	69,162

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	71,530	66,480
売上原価	¹ 60,405	¹ 57,376
売上総利益	11,124	9,103
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183	194
従業員給料手当	1,900	1,891
賞与引当金繰入額	152	145
役員賞与引当金繰入額	78	99
退職給付費用	104	102
法定福利費	322	329
福利厚生費	132	138
修繕維持費	95	125
事務用品費	236	159
通信交通費	322	381
動力用水光熱費	44	48
調査研究費	6	-
研究開発費	220	233
広告宣伝費	24	23
交際費	105	212
寄付金	200	0
地代家賃	195	166
減価償却費	440	462
租税公課	238	260
保険料	100	112
雑費	326	327
販売費及び一般管理費合計	² 5,431	² 5,413
営業利益	5,693	3,689
営業外収益		
受取利息	11	9
有価証券利息	17	18
受取配当金	99	93
固定資産賃貸料	121	109
保険配当金	12	3
受取保険金	52	86
為替差益	-	265
貸倒引当金戻入額	1	-
受取補償金	239	-
その他	42	56
営業外収益合計	598	641

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
固定資産賃貸費用	146	138
固定資産除却損	-	89 ³
為替差損	24	-
弔慰金	14	32
和解金	25	30
その他	25	16
営業外費用合計	237	307
経常利益	6,054	4,024
特別利益		
固定資産売却益	31 ⁴	-
投資有価証券売却益	29	-
ゴルフ会員権償還益	1	1
特別利益合計	62	1
特別損失		
固定資産売却損	0 ⁵	-
固定資産除却損	20 ⁶	-
投資有価証券評価損	288	234
関係会社株式評価損	34	-
ゴルフ会員権評価損	8	-
関係会社事業損失引当金繰入額	186	-
特別損失合計	539	234
税引前当期純利益	5,578	3,791
法人税、住民税及び事業税	2,485	1,175
過年度法人税等	-	381
法人税等調整額	347	135
法人税等合計	2,832	1,692
当期純利益	2,745	2,099

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		4,784	7.9	4,584	8.0
労務費		4,986	8.3	5,321	9.3
外注費		36,108	59.8	34,642	60.4
経費		14,526	24.0	12,828	22.3
(うち人件費)		(4,978)	(8.2)	(5,270)	(9.2)
計		60,405	100	57,376	100

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,645	4,645
当期末残高	4,645	4,645
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
当期首残高	4,645	4,645
当期変動額		
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,645	4,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	908	908
当期末残高	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	30,380	30,380
当期末残高	30,380	30,380
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,895	11,204
当期変動額		
剰余金の配当	437	774
当期純利益	2,745	2,099
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	1,138
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	2,308	185
当期末残高	11,204	11,390
利益剰余金合計		
当期首残高	40,184	42,492
当期変動額		
剰余金の配当	437	774
当期純利益	2,745	2,099
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	1,138
当期変動額合計	2,308	185
当期末残高	42,492	42,678
自己株式		
当期首残高	1,665	2,249
当期変動額		
自己株式の取得	583	2
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	1,138
当期変動額合計	583	1,137
当期末残高	2,249	1,112
株主資本合計		
当期首残高	47,165	48,889
当期変動額		
剰余金の配当	437	774
当期純利益	2,745	2,099
自己株式の取得	583	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,724	1,322
当期末残高	48,889	50,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	519	707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	535
当期変動額合計	188	535
当期末残高	707	1,242
評価・換算差額等合計		
当期首残高	519	707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	535
当期変動額合計	188	535
当期末残高	707	1,242

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	47,684	49,597
当期変動額		
剰余金の配当	437	774
当期純利益	2,745	2,099
自己株式の取得	583	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	535
当期変動額合計	1,912	1,858
当期末残高	49,597	51,455

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法、材料貯蔵品は先入先出法を採用しております。なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額および貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は20,775百万円です。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度期首より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	500百万円	264百万円
工事未払金	602 "	934 "

2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,710百万円	1,625百万円
土地	833 "	833 "
賃貸不動産	150 "	145 "
計	2,693 "	2,604 "

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	10,000 "	10,000 "

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	百万円	31百万円

5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が

当事業年度末の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	652百万円	676百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	312百万円	80百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	220百万円	233百万円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	百万円	85百万円
構築物	"	0 "
機械及び装置	"	3 "
車両運搬具	"	0 "
工具器具	"	0 "
備品	"	0 "
計	"	89 "

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	25百万円	百万円
土地	6 "	"
計	31 "	"

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	0百万円	百万円

6 特別損失に含まれる固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	20百万円	百万円
車両運搬具	0 "	"
工具器具	0 "	"
備品	0 "	"
計	20 "	"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,943,376	1,005,971		3,949,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 5,971株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,949,347	4,354	2,000,750	1,952,951

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,354株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,000,000株
 単元未満株式の売渡による減少 750株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における設計用パソコン(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における設計用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3百万円	百万円
減価償却費相当額	3 "	"

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

3 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	57百万円	58百万円
1年超	146 "	94 "
合計	203 "	152 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式145百万円、関連会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式145百万円、関連会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	675百万円	690百万円
投資有価証券評価損	576 "	659 "
賞与引当金	299 "	285 "
工事損失引当金	84 "	54 "
貸倒引当金	125 "	127 "
未収還付事業税	123 "	"
減価償却超過額	1 "	"
ゴルフ会員権評価損	98 "	97 "
その他	395 "	385 "
繰延税金資産小計	2,380 "	2,299 "
評価性引当額	1,065 "	1,125 "
繰延税金資産合計	1,315 "	1,174 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	165百万円	314百万円
固定資産圧縮積立金	0 "	0 "
その他	7 "	2 "
繰延税金負債合計	173 "	316 "
繰延税金資産の純額	1,141 "	858 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9%	4.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割等	1.3%	1.6%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.4%	%
評価性引当額の増減	4.0%	1.6%
過年度法人税等	%	1.4%
その他	0.2%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.8%	44.6%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,280円44銭	1,328円54銭
1株当たり当期純利益	69円69銭	54円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	49,597	51,455
普通株式に係る純資産額	(百万円)	49,597	51,455
普通株式の発行済株式数	(株)	42,683,960	40,683,960
普通株式の自己株式数	(株)	3,949,347	1,952,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	38,734,613	38,731,009

2.1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	2,745	2,099
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,745	2,099
普通株式の期中平均株式数	(株)	39,399,240	38,733,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日機装株式会社	581,121	666
		株式会社東京エネシス	700,000	325
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	577,360	322
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	149,400	308
		西華産業株式会社	1,170,326	294
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	47,246	178
		日本瓦斯株式会社	142,000	150
		丸紅株式会社	201,000	141
		新日本空調株式会社	242,800	134
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	607,230	120
		日立建機株式会社	58,261	118
		中部電力株式会社	100,674	116
		野村ホールディングス株式会社	200,000	115
		J A三井リース株式会社	42,000	99
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	205,275	99
		北海道電力株式会社	95,000	94
		関西電力株式会社	100,151	92
		第一生命保険株式会社	424	53
		東京電力株式会社	203,959	52
		川崎重工業株式会社	155,400	45
千代田化工建設株式会社	40,000	41		
その他32銘柄	800,631	341		
計		6,420,258	3,914	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行期限付劣後債	500
計		500	507

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託の受益証券 野村アセットマネジメント マネー・マネージメント・ ファンド	10,164千口
		譲渡性預金 三菱UFJ信託銀行 千葉銀行 譲渡性預金 計	10 500 500 1,000
小計			1,010
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券 日本原子力研究開発機構	1口
		小計	0
計			1,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,063	636	207	13,492	8,260	309	5,231
構築物	1,042	70	2	1,110	880	40	230
機械及び装置	6,038	431	229	6,240	5,408	370	832
車両運搬具	3,924	56	46	3,935	3,782	141	152
工具、器具及び備品	1,528	121	20	1,629	1,471	90	157
土地	3,955	135		4,091			4,091
リース資産	179	34	65	148	75	46	72
建設仮勘定	377	1,078	1,433	22			22
有形固定資産計	30,111	2,563	2,004	30,670	19,879	998	10,791
無形固定資産							
借地権				67			67
ソフトウェア				47	39	9	7
電話加入権				28			28
リース資産				275	158	63	116
無形固定資産計				419	198	72	221
長期前払費用	4	6	4	6			6
賃貸不動産	1,074			1,074	636	21	437

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	高浜寮	234百万円
	新五井寮	118百万円
機械及び装置	碧南4, 5号足場	72百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	小浜寮	105百万円
	京葉地区宿舍	22百万円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 第73期における償却額の配賦は次のとおりであります。

工事原価	568	百万円
販売費及び一般管理費	462	"
営業外費用	61	"
計	1,092	"

5 長期前払費用は全額前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額は記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	358	5		0	363
賞与引当金	795	756	795		756
役員賞与引当金	78	99	77		100
完成工事補償引当金	18	23		18	23
工事損失引当金	224	144		224	144
関係会社事業損失引当金	186				186

(注) 貸倒引当金、完成工事補償引当金及び工事損失引当金の当期減少額のその他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	545
普通預金	1,919
通知預金	11,939
定期預金	4,510
別段預金	8
小計	18,922
計	18,931

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北海道パワーエンジニアリング株式会社	620
株式会社神鋼環境ソリューション	143
木村化工機株式会社	108
三輪運輸工業株式会社	104
J F E 電制株式会社	85
その他	330
計	1,393

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年3月	676
" 4月	168
" 5月	206
" 6月	226
" 7月	113
" 8月	1
計	1,393

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E メカニカル株式会社	2,139
三菱重工業株式会社	2,059
東北発電工業株式会社	1,832
原電事業株式会社	1,203
三菱重工プラント建設株式会社	1,166
その他	12,115
計	20,514

(b) 滞留状況

平成25年3月期計上額	20,484百万円
平成24年3月期以前計上額	30 "
計	20,514 "

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
7,254	56,551	57,376	6,429

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	587百万円
労務費	777 "
外注費	3,660 "
経費	1,402 "
計	6,429 "

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
安全用品	5

(注) 安全標識他

(ヘ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
新東洋ロール株式会社	50

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米田産業株式会社	173
梅田鋼機株式会社	160
株式会社細川商店	154
株式会社安部彦	100
株式会社古田工業所	96
その他	4,507
計	5,193

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月	1,437
” 5月	1,269
” 6月	1,006
” 7月	978
” 8月	501
計	5,193

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
富士アイテック株式会社	508
東京動力株式会社	331
梅田鋼機株式会社	89
東和耐火工業株式会社	83
株式会社古田工業所	65
その他	3,711
計	4,791

(八) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,821	45,500	45,996	2,326

(注) 損益計算書の売上高 66,480百万円と上記売上高への振替額 45,996百万円との差額 20,484百万円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(二) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニチユMHI東京株式会社	6
共成建設株式会社	4
山惣ホーム株式会社	4
株式会社安田電気工業	4
道九運輸株式会社	3
その他	16
計	40

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年5月	19
〃 7月	12
〃 8月	7
計	40

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び確認書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年6月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平電業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平電業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。